



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6331 URL http://www.kakoki.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 根木 貴晴 (TEL) 044-333-5354
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,399	0.9	1,367	16.0	1,507	18.6	1,173	29.4
2021年3月期第2四半期	21,207	13.2	1,178	161.9	1,271	155.1	906	155.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,272百万円(△12.9%) 2021年3月期第2四半期 1,460百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 154.43	円 銭 ー
2021年3月期第2四半期	119.45	ー

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期第2四半期	百万円 47,848	百万円 26,061	% 54.4	円 銭 3,418.62
2021年3月期	51,837	25,286	48.6	3,322.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,008百万円 2021年3月期 25,216百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 70.00	円 銭 70.00
2022年3月期	ー	0.00			
2022年3月期(予想)			ー	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	46,500	△4.6	2,300	△16.2	2,350	△20.1	1,750	△30.3	230.35	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,913,950株	2021年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	305,973株	2021年3月期	325,278株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	7,597,043株	2021年3月期2Q	7,588,709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進む一方で、変異株の出現等により夏場にかけて感染者数が再拡大し、緊急事態宣言の再発出等もあり、個人消費は低迷しました。民間設備投資は持ち直しの動きもみられましたが、海外における感染拡大に伴う部品供給の不足により生産の一部が弱まる等、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、21,399百万円と前年同四半期に比べ0.9%の増加となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、売上原価率が改善したことにより、営業利益は前年同四半期に比べ16.0%増加の1,367百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べ18.6%増加の1,507百万円となりました。特別利益に投資有価証券売却益214百万円、特別損失に減損損失92百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ29.4%増加の1,173百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態および経営成績に影響を及ぼしています。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高15,816百万円(前年同四半期比3.0%増加)、営業利益803百万円(前年同四半期比19.7%増加)となりました。

単体機械事業については、売上高5,583百万円(前年同四半期比4.5%減少)、営業利益564百万円(前年同四半期比11.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,989百万円減少の47,848百万円となりました。これは、現金及び預金の増加992百万円、仕掛品の増加521百万円等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)の減少5,398百万円等の影響によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,763百万円減少の21,787百万円となりました。これは、電子記録債務の増加613百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少3,168百万円、未払法人税等の減少650百万円、契約負債(前連結会計年度は「前受金」)の減少423百万円、主として未払金の減少によるその他流動負債の減少727百万円、退職給付に係る負債の減少182百万円等の影響によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の26,061百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加632百万円等の影響によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、固定資産の取得、配当金の支払等に資金を使用いたしましたが、営業活動により資金が増加した結果、992百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,873百万円となりました。これは、仕入債務の減少2,560百万円、棚卸資産の増加359百万円、契約負債の減少439百万円、主として未払金の減少によるその他の減少424百万円、法人税等の支払い1,011百万円等により資金が減少しましたが、税引前四半期純利益の計上1,629百万円、売上債権の減少5,259百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、421百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入249百万円等により資金が増加しましたが、固定資産の取得396百万円、その他投資の増加272百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、506百万円となりました。これは、主に配当金の支払額537百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2021年5月14日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年10月29日)公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	8,040
受取手形及び売掛金	23,388	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,989
電子記録債権	1,346	1,485
製品	829	805
仕掛品	1,688	2,209
材料貯蔵品	791	671
その他	1,611	1,426
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	36,690	32,623
固定資産		
有形固定資産	4,786	4,647
無形固定資産	309	350
投資その他の資産		
投資有価証券	8,666	8,695
その他	1,445	1,592
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	10,051	10,226
固定資産合計	15,147	15,224
資産合計	51,837	47,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,787	6,618
電子記録債務	2,079	2,693
1年内返済予定の長期借入金	200	1,200
未払法人税等	1,046	396
前受金	1,072	—
契約負債	—	649
賞与引当金	736	692
役員賞与引当金	17	—
完成工事補償引当金	1,168	1,086
受注工事損失引当金	196	131
その他	1,465	738
流動負債合計	17,771	14,207
固定負債		
長期借入金	3,100	2,100
役員報酬BIP信託引当金	94	74
退職給付に係る負債	5,430	5,247
その他	154	157
固定負債合計	8,779	7,579
負債合計	26,550	21,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,203
利益剰余金	15,052	15,685
自己株式	△591	△553
株主資本合計	22,618	23,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,899	3,943
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△241	△229
退職給付に係る調整累計額	△1,064	△1,000
その他の包括利益累計額合計	2,598	2,715
非支配株主持分	69	52
純資産合計	25,286	26,061
負債純資産合計	51,837	47,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,207	21,399
売上原価	17,543	17,351
売上総利益	3,664	4,047
販売費及び一般管理費	2,485	2,680
営業利益	1,178	1,367
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	142	138
その他	18	68
営業外収益合計	161	206
営業外費用		
支払利息	19	15
支払手数料	27	27
その他	21	23
営業外費用合計	68	66
経常利益	1,271	1,507
特別利益		
投資有価証券売却益	—	214
特別利益合計	—	214
特別損失		
減損損失	—	92
特別損失合計	—	92
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,629
法人税、住民税及び事業税	236	396
法人税等調整額	149	77
法人税等合計	385	473
四半期純利益	885	1,155
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	906	1,173

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	885	1,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	43
繰延ヘッジ損益	6	△2
為替換算調整勘定	△5	12
退職給付に係る調整額	98	64
その他の包括利益合計	575	117
四半期包括利益	1,460	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482	1,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,629
減価償却費	275	269
減損損失	—	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△17
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	17	△81
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△90	△65
P C B処理引当金の増減額(△は減少)	△2	—
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額(△は減少)	18	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△89
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△214
受取利息及び受取配当金	△143	△138
支払利息	19	15
売上債権の増減額(△は増加)	461	5,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	△249	△359
前渡金の増減額(△は増加)	△201	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,658	△2,560
前受金の増減額(△は減少)	△191	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△439
その他	△639	△424
小計	△1,277	2,761
利息及び配当金の受取額	143	138
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△614	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△310	△396
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	249
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△0	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△10
自己株式の売却による収入	—	42
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△461	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,546	992
現金及び現金同等物の期首残高	9,262	7,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,716	8,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

(2) 物品販売に係る収益認識

顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,361	5,846	21,207
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,361	5,846	21,207
セグメント利益 (営業利益)	670	507	1,178

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,816	5,583	21,399
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,816	5,583	21,399
セグメント利益 (営業利益)	803	564	1,367